

独立行政法人水産総合研究センター
平成 24 年度 契約監視委員会（第 3 回）議事概要

1. 日 時 平成 25 年 3 月 26 日（火） 14：00～16：30

2. 場 所 クイーンズタワー B 棟 7 階 D 会議室（神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-3）

3. 出席者

委員長 細井 和昭 公認会計士
委 員 蒲池 孝一 公認会計士
委 員 鈴木 満 弁護士
委 員 朝比奈 清 （独）水産総合研究センター 監事
委 員 杉田 賢一 （独）水産総合研究センター 監事
（独）水産総合研究センター事務局

※並木委員は欠席

4. 議題

- ①平成 24 年度第 2～3 四半期の契約実績
- ②平成 24 年度第 2～3 四半期の契約の点検結果
- ③入札等に関するアンケート様式の改定

5. 議事概要

・議題①平成 24 年度第 2～3 四半期の契約実績

契約実績、競争性のない随意契約及び一者応札・応募の類型別内訳、類型別の平均応札者数及び平均落札率などについて説明した。

・議題②平成 24 年度第 2～3 四半期の契約の点検結果

競争性のない随意契約案件及び一者応札・一者応募案件の取組結果について説明し、審議を行った。

・議題③入札等に関するアンケート様式の改定

物品、役務など契約種別に応じたアンケート様式に改定したことを説明した。あわせて回収率の改善に向けた方策を説明した。

(一者応札・一者応募案件)

【138】 【139】 (餌料) 冷凍イカナゴ (西水研)

○予定価格は参考見積から積算しているが、市場価格と比較するなど、契約価格の妥当性を検証すべきである。業界紙を通じて食用イカナゴの市場価格を確認するなど、様々な手段での情報収集に努める必要がある。

→市場価格の確認方法として、近隣の養殖業者に聞き取りをしたが、相対取引のため市場価格の把握には困難な面がある。

○入札説明書を受領したにもかかわらず、入札不参加の業者がいるがその理由は何か。

→聞き取りでは、イカナゴの不漁等により市場に出回る量が少ない中で、必要数が確保できないことが理由である。

【 63】 第9回日中韓大型クラゲ国際ワークショップ同時通訳業務 (日水研)

○3カ国語の同時通訳者に限定するなど、仕様書の要件が厳しすぎるのが、一者応札の原因ではないか。複数者の応札により契約価格の妥当性が担保されるよう、会議の通訳方式の見直しを含めて改善策を検討すべきである。

→次回のやり方については、仕様書の要件だけでなく、会議の方式を含めて再検討する。

○入札説明会で一堂に業者を集めると談合の可能性につながる。

→一堂には集めず、郵便で資料を送付するなどして実施している。

○参加者を増やす対策として、公示期間の延長を考えているようだが、どのくらいの期間が良いかアンケートなどで調べているのか。

→アンケート調査では行っていない。公示期間についても、仕様書の内容と合わせて検討したい。

【167】 北海道区水産研究所斜里さけます事業所飼育池上屋新築その他工事 (契約課)

○2回目の入札の実施にあたっては、1回目の入札参加業者に限らず、幅広く声かけを行ったのか。

→行った。

○東日本大震災の復旧・復興の影響もあって、東北・北海道地区では工事費が高騰していることから、2回目の入札で一者応札となったのもやむを得ない。

【123】 海洋レーダーによる宮古湾干潟潮流観測業務 (瀬戸水研)

○実施場所が岩手県宮古市であるのに広島市の業者が入札しているが、現地までの旅費など、余分なコストがかかっているのではないか。

→今後、同様の業務を実施する場合には、実施場所に近い業者や全国展開している業者などからも見積もりをとることにより、契約価格がより妥当なものとなるよう対応したい。

【151】 耳石輪紋解析システム（西水研）

○仕様書を満たすソフトを作成しているのが1社のみであれば、特命随契とすることも考えられるのではないか。

→ソフトを作成しているのは1社であるが、販売業者が複数あることから一般競争入札とした。

○耳石輪紋解析システムが魚の研究に必要不可欠な機器であるならば、水研センター自体が自社開発することは考えられないのか。

→水研センターでは研究機器やソフトウェアの開発は行っておらず、専門業者から調達をした方が効率的である。

（競争性のない随意契約案件）

【5】 タチウオひきなわ調査に使用する船上秤開発に関する委託研究（開発セ）

○昨年度の委託研究を引き継ぐものであり、随意契約としたことに問題はない。

（一者応札・一者応募案件）

【195】 海洋水産資源開発事業（遠洋かつお釣）に係わる用船（第三十一日光丸）（開発セ）

【206】 海洋水産資源開発事業（沿岸いか釣）に係わる用船（平和丸）（開発セ）

○人件費の算定などに漁業実態から乖離している面もあり、漁獲に対するインセンティブが増大するよう、契約内容を工夫すべきでないか。

→漁獲量に応じて生産奨励金を支払うなど、漁獲に対するインセンティブが働く仕組みとしている。

（複数応札案件）

【 68】 高速液体クロマトグラフ用ポンプ（中央水研）

○入札予定業者から参考見積もりをとることはできるだけ避けるべきであり、別途の方法で予定価格の妥当性が担保できるよう工夫すべきである。

【 44】 沿岸域底層環境連続測定システム（水工研）

○見積もり内容を個々の装置ごとにみると、必ずしも最も安い価格が予定価格に反映されていないものもあり、予定価格の算定方法を更に工夫すべきである。

→今後の予定価格の算定にあたっては、総価でみるだけでなく、個別物品の価格を反映させることができないか、研究したい。

○東日本大震災の関連調査だが、調査結果はどのように公表や活用されているのか。

→調査結果や成果は広く普及活用されるように、関係機関や一般の方に向けたせいか発表会、WEBサイトなどで情報提供している。